

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第48期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 三浦工業株式会社

**【英訳名】** MIURA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋 祐二

**【本店の所在の場所】** 愛媛県松山市堀江町7番地

**【電話番号】** (089)979 - 7010

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 野口 明彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店

**【電話番号】** (03)5793 - 1031(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員関東統括部長 細川 公明

**【縦覧に供する場所】** 三浦工業株式会社東京支店  
(東京都港区高輪2丁目15番35号)

三浦工業株式会社大阪支店  
(大阪市東淀川区大桐2丁目7番12号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	51,823	53,225	55,263	60,357	64,919
経常利益	(百万円)	7,714	6,609	6,974	8,321	9,308
当期純利益	(百万円)	3,618	3,209	4,636	4,666	5,282
純資産額	(百万円)	53,406	53,155	55,916	61,085	67,432
総資産額	(百万円)	77,167	77,341	80,791	87,313	94,052
1株当たり純資産額	(円)	1,385.87	1,452.76	1,570.47	1,680.55	1,789.11
1株当たり当期純利益	(円)	92.45	85.68	130.00	130.17	142.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	92.21	(注) 4	(注) 4	128.88	141.10
自己資本比率	(%)	69.2	68.7	69.2	69.9	71.7
自己資本利益率	(%)	6.9	6.0	8.5	8.0	8.2
株価収益率	(倍)	16.55	14.71	13.27	16.71	21.11
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,178	5,435	6,433	4,898	5,959
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,286	1,301	13,321	9,521	4,242
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,070	3,680	2,916	51	277
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	26,499	26,935	17,117	12,469	14,553
従業員数	(人)	2,512	2,524	2,570	2,691	2,951
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	48,556	49,700	51,362	43,040	47,249
経常利益	(百万円)	6,932	5,839	6,182	5,804	7,294
当期純利益	(百万円)	3,250	2,771	3,591	3,295	4,102
資本金	(百万円)	9,544	9,544	9,544	9,544	9,544
発行済株式総数	(千株)	41,763	41,763	41,763	41,763	41,763
純資産額	(百万円)	50,586	49,905	51,729	55,434	60,345
総資産額	(百万円)	75,431	75,526	78,165	81,387	86,537
1株当たり純資産額	(円)	1,312.71	1,363.94	1,452.89	1,525.09	1,601.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	22.00 (7.00)	39.00 (11.00)	42.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	83.06	73.99	100.70	91.92	110.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	82.85	(注) 4	(注) 4	91.01	109.57
自己資本比率	(%)	67.1	66.1	66.2	68.1	69.7
自己資本利益率	(%)	6.3	5.5	7.1	6.1	7.1
株価収益率	(倍)	18.42	17.03	17.13	23.66	27.18
配当性向	(%)	16.9	18.9	21.8	42.4	37.9
従業員数	(人)	1,773	1,776	1,801	1,580	1,758

- (注) 1 売上高は、消費税等を含んでおりません。
- 2 提出会社の第46期の1株当たり配当額には特別配当4円、第47期の1株当たり配当額には特別配当8円、第48期の1株当たり配当額には特別配当1円を含んでおります。
- 3 第45期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第46期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。
- 6 第47期における提出会社の売上高、経常利益、当期純利益の減少は、会社分割により株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社を設立したことによるものであります。
- 7 第48期における従業員の増加は、主に嘱託区分の従業員を従業員数に加えたことによるものであります。

## 2 【沿革】

当社(昭和22年1月25日大栄商事株式会社の商号をもって設立、昭和33年12月から営業を休止、昭和55年1月6日ミウラ産業株式会社に商号変更)は、三浦工業株式会社の1株の額面金額を1,000円から50円に変更するため、形式上の存続会社となり、昭和56年5月1日を合併期日として同社を吸収合併、同社の資産、負債及び権利義務一切を継承し、商号を三浦工業株式会社に変更しました。

従いまして、本書類の以下の記載については、特記しない限り実質上の存続会社について記載しております。

昭和2年12月	精麦・精米機の製造・販売のため、愛媛県松山市において三浦製作所を創業。
昭和34年5月	各種ボイラー・精麦・精米機の製造のため、愛媛県松山市宮田町に株式会社三浦製作所(資本金2百万円、代表取締役社長 三浦保)を設立。
昭和35年10月	小型貫流ボイラーの製造開始。
昭和38年11月	東京営業所(東京都港区)を開設。
昭和40年1月	本社を宮西工場(愛媛県松山市宮西町)内に移転し、宮田工場を閉鎖。
昭和41年1月	名古屋営業所(名古屋市中村区)を開設。
4月	大阪営業所(大阪市東淀川区)を開設。
昭和42年5月	船用補助ボイラーの製造開始。
昭和45年2月	愛媛県松山市堀江町に三浦工業株式会社(資本金30百万円)を設立し、営業部門を分離。
4月	現在地に新工場(愛媛県松山市堀江町)を建設し、本社も同時に移転。宮西工場を閉鎖。
昭和47年12月	三浦工機株式会社(愛媛県西予市)を設立。(現・連結子会社)
昭和53年5月	三浦工業株式会社を吸収合併。商号を三浦工業株式会社に変更。
7月	医療用滅菌器の製造開始。
昭和56年5月	額面金額変更のため、ミウラ産業株式会社に吸収合併、商号を三浦工業株式会社に変更。
昭和57年2月	三川工業株式会社(愛媛県東温市、三浦精機株式会社に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
4月	川内工場(愛媛県東温市)を新設。
9月	韓国三浦工業株式会社(韓国 ソウル特別市)に出資。(現・連結子会社)
12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。 株式会社サンケミ(愛媛県東温市)を設立。(現・連結子会社)
昭和59年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和61年2月	食品加工機器の販売開始。
昭和62年6月	ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド(カナダ オンタリオ州)を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月	三浦鍋爐股份有限公司(台湾 台北市)を設立。
7月	株式会社ゼットシステム(愛媛県松山市本社内)を設立。(現・連結子会社)
平成元年2月	オンラインメンテナンス業務の開始。
7月	株式会社三浦研究所(愛媛県松山市本社内)を設立。
10月	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。 脱酸素装置の販売開始。
11月	本社ビル完成。
平成2年1月	三浦テクノ株式会社(愛媛県松山市)を設立。(現・連結子会社)
3月	株式会社バイデル(愛媛県松山市、三浦バイデル株式会社に商号変更)の全株式を取得。(旧・連結子会社)
平成3年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更。
11月	北条工場(愛媛県松山市)を新設。
平成4年12月	北条工場内に三浦環境科学研究所を新設。
平成5年5月	上海三浦鍋爐有限公司(中国 上海市)に出資。
平成7年4月	株式会社三浦マニファクチャリング(愛媛県松山市本社工場内)を設立。(現・連結子会社) 三浦マシン株式会社(愛媛県松山市本社工場内)を設立。(現・連結子会社)
平成10年4月	三浦環境マネジメント株式会社(愛媛県松山市本社工場内)を設立。
7月	三浦エヌピー株式会社(愛媛県松山市)を設立。(現・連結子会社)
平成11年11月	三浦高輪ビル完成。東京支店(東京都港区)移転。
12月	本社開発・製造部門と東京・名古屋・大阪の営業・メンテナンス部門がISO9001認証取得。
平成13年2月	三浦環境科学研究所が、ISO/IEC 17025の認定を取得。
10月	ボイラ事業本部、メンテナンス事業本部、特機事業本部、環境事業本部、生産事業本部制を実施。
平成16年2月	技術開発センター完成。
平成16年4月	会社分割により株式会社三浦プロテック(愛媛県松山市)、三浦インターナショナル株式会社(愛媛県松山市)を設立。(共に現・連結子会社)
平成16年9月	三浦工業設備(蘇州)有限公司(中国 江蘇省)を設立。
平成17年4月	株式会社三浦研究所(旧・非連結子会社)を吸収合併。 三浦マシン株式会社は、三浦バイデル株式会社(旧・連結子会社)を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社12社及び非連結子会社5社で構成されております。

当社の企業集団の主な事業内容並びに当社及び子会社との位置づけは以下のとおりであります。

#### (1) 小型貫流ボイラー及び関連機器

小型貫流ボイラー及び関連機器は、主要部品の製造を三浦精機株式会社(連結子会社)及び三浦工機株式会社(連結子会社)に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、加工・塗装・組立を株式会社三浦マニファクチャリング(連結子会社)に委託し、当社が販売とこれらに伴う諸工事を行っております。関連機器の一部については、株式会社サンケミ(連結子会社)が製造し、当社が販売しております。

海外においては、現地での小型貫流ボイラー等の製造及び販売を行っております。韓国においては韓国三浦工業株式会社(連結子会社)が、カナダにおいてはミウラボイラ・カンパニー・リミテッド(連結子会社)が、台湾においては三浦鍋爐股份有限公司(非連結子会社)が、中国においては上海三浦鍋爐有限公司(非連結子会社)及び三浦工業設備(蘇州)有限公司(非連結子会社)が現地での製造・販売を担当しており、米国においてはミウラボイラ・インク(非連結子会社)が現地での販売を担当しております。なお、上記子会社が販売活動を行っている地域以外は、三浦インターナショナル株式会社(連結子会社)が販売しております。

#### (2) 水管ボイラー及び冷熱機器

水管ボイラーは、原材料の仕入れを株式会社三浦プロテック(連結子会社)が行い、加工・塗装・組立を三浦マシン株式会社(連結子会社)に委託し、株式会社三浦プロテックが販売しておりますが、船用機器の一部については、三浦マシン株式会社が製造し、株式会社三浦プロテック及び三浦マシン株式会社が販売しております。冷熱機器は、主要部品の製造を三浦テクノ株式会社(連結子会社)に委託し、株式会社三浦プロテックが当該部品の仕入れを行い、組立を三浦エヌピー株式会社に(連結子会社)委託し、株式会社三浦プロテックが販売しております。

なお、平成17年4月1日をもって三浦マシン株式会社は、三浦バイデル株式会社(旧連結子会社)を吸収合併しております。

#### (3) 水処理装置及び薬品

水処理装置及び薬品は、株式会社サンケミが製造し、当社が販売しております。水処理装置の一部は、主要部品の製造を三浦テクノ株式会社に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、組立を三浦エヌピー株式会社に委託し、当社が販売しております。

#### (4) メンテナンス

ボイラー等に関する保守管理業務は、主に当社及び株式会社三浦プロテックが行っております。

なお、韓国においては韓国三浦工業株式会社、中国においては上海三浦鍋爐有限公司が、台湾においては三浦鍋爐股份有限公司が、北米においてはミウラボイラ・カンパニー・リミテッド(カナダ)及びミウラボイラ・インク(米国)がボイラー等に関する保守管理業務を行っております。

その他、当社のコンピュータ・システム関係の主要業務は、株式会社ゼットシステム(連結子会社)が担当しております。また、当社の不動産の管理業務は、三浦環境マネジメント株式会社(非連結子会社)が担当しております。

なお、当社は、平成17年4月1日に株式会社三浦研究所(旧非連結子会社)を簡易合併により統合し、株式会社三浦研究所が担当しておりました小型貫流ボイラー及び関連機器に関する応用研究並びに新規分野の研究開発を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連は、上記の(1)、(2)、(3)についてはボイラー等販売事業に、(4)についてはメンテナンス事業に含めております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンケミ(注) 1	愛媛県東温市	50	水処理装置、 薬品の製造	100.0	水処理装置、薬品を製造委託しております。 役員の兼任 4名 川内工場の土地及び建物の一部を賃貸。
三浦精機㈱	愛媛県東温市	40	ボイラー、ボ イラー等部 品、移送ポン プの製造	100.0	ボイラー部品、移送ポンプ等を製造委託して おります。 役員の兼任 4名 川内工場の土地及び建物の一部を賃貸。
韓国三浦工業㈱	韓国 ソウル特別市	(百万ウォン) 4,502	ボイラー、付 帯品、部品、 薬品の製造販 売及びメンテ ナンス	95.3	ボイラー部品等の供給をしております。 役員の兼任 5名
三浦工機㈱(注) 1	愛媛県西予市	40	ボイラー、ボ イラー等部品 の製造	100.0	ボイラー部品等を製造委託しております。 役員の兼任 4名
三浦テクノ㈱	愛媛県松山市	50	水処理装置、 食品機械、医 療用機器の部 品等の製造	100.0	水処理装置、食品機械、医療用機器の部品等 を製造委託しております。 役員の兼任 5名 北条工場の土地及び建物の一部を賃貸。
㈱ゼットシステム	愛媛県松山市	50	コンピュ ータ・システム 開発、情報処 理業務の受託	100.0	コンピュータ・システム関係の主要業務を委 託しております。 役員の兼任 3名 本社の建物の一部を賃貸。
㈱三浦マニファク チャリング	愛媛県松山市	50	ボイラー、ボ イラー等部品 の加工・塗 装・組立業務 の受託	100.0	ボイラー、ボイラー等部品の加工等の業務を 委託しております。 役員の兼任 4名 本社工場の土地及び建物の一部を賃貸。
三浦マシン㈱	愛媛県松山市	90	ボイラー、ボ イラー等部品 の加工・塗 装・組立業務 の受託	100.0	ボイラー、ボイラー等部品の加工等の業務を 委託しております。 役員の兼任 5名 本社工場の土地及び建物の一部を賃貸。
三浦エヌピー㈱	愛媛県松山市	90	水処理装置、 食品機械、医 療用機器の部 品等の組立業 務の受託	100.0	水処理装置、食品機械、医療用機器の部品等 の組立業務を委託しております。 役員の兼任 5名 北条工場の土地及び建物の一部を賃貸。
ミウラボイラ・ カンパニー・ リミテッド(注) 1	カナダ オンタリオ州	(千カナダドル) 12,058	ボイラー、付 帯品、部品の 製造販売及び メンテナンス	100.0	ボイラー部品等の供給をしております。 役員の兼任 1名 資金援助 貸付金284百万円 債務保証 20百万円
㈱三浦プロテック (注) 3	愛媛県松山市	490	船用機器、ボ イラー、食品 機械、医療用 機器等の販売 及びメンテナ ンス	100.0	原材料、ボイラー等の供給及びボイラー等の メンテナンスを委託又は受託しております。 役員の兼任 7名 本社工場の土地及び建物の一部、北条工場の 土地及び建物の一部、支店ビルの一部を賃 貸。
三浦インターナシ ョナル㈱	愛媛県松山市	90	ボイラー、食 品機械、医療 用機器等の輸 出	100.0	ボイラー等の供給をしております。 役員の兼任 4名 本社の建物の一部を賃貸。

(注) 1 特定子会社は、㈱サンケミ、三浦工機㈱及びミウラボイラ・カンパニー・リミテッドであります。

2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出をいたしておりません。

3 ㈱三浦プロテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,210百万円
	(2) 経常利益	1,371百万円
	(3) 当期純利益	795百万円
	(4) 純資産額	4,819百万円
	(5) 総資産額	9,131百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ボイラー等販売事業	1,485
メンテナンス事業	1,201
全社(共通)	265
合計	2,951

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当連結会計年度の従業員の増加は、主に当連結会計年度より嘱託区分の従業員175名を従業員数に加えたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,758	35.1	10.1	6,247,465

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当事業年度の従業員の増加は、主に当事業年度より嘱託区分の従業員120名を従業員数に加えたことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、三浦工機株式会社に労働組合が組織(組合員40人)されており、J A Mに属しております。  
なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産の増加、企業収益の改善に伴って設備投資が引き続き増加し、個人消費も緩やかに増加するなど、民間需要に支えられて着実な景気回復が続きました。

小型貫流ボイラー業界におきましては、企業部門の収益の回復を背景にボイラー需要が拡大するなど、堅調な推移となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、二酸化炭素排出の抑制に寄与する天然ガス焚きボイラーの提案や工場の省エネルギー診断などを推進し、更新需要の獲得に努めました。また、お客様とのパートナーシップの強化に取り組みメンテナンス契約の受注確保に全力を挙げ、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は、堅調な設備投資需要により小型貫流ボイラーが増加し、また、メンテナンスも順調に推移したことにより、649億1千9百万円と前連結会計年度(603億5千7百万円)に比べ7.6%増となりました。

利益面につきましては、原材料価格等が上昇しましたが、メンテナンスの売上増により、営業利益は84億5千9百万円と前連結会計年度(76億8千1百万円)に比べ10.1%増、経常利益は93億8百万円と前連結会計年度(83億2千1百万円)に比べ11.9%増、当期純利益は52億8千2百万円と前連結会計年度(46億6千6百万円)に比べ13.2%増となり、売上、利益とも過去最高を更新しました。

なお、設備投資につきましては、主に埼玉支店ビル、水管ボイラー製造工場及び賃貸(リース)資産の取得等で総額36億9百万円を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ボイラー等販売事業

小型貫流ボイラー及び関連機器は、食品、電気機械、化学業界向けが引き続き好調に推移し、また、環境対策への関心の高まりからガス焚き小型ボイラーが伸長したことにより、大幅な増収となりました。

水管ボイラーは、船用補助ボイラーは堅調に推移しましたが、コージェネ用排熱ボイラーが原油高の影響を受け減少したことにより、減収となりました。冷熱機器は、医療用滅菌器がほぼ横ばいとなり、食品機械も低調に推移したため、減収となりました。

水処理装置及びボイラー用薬品は、ボイラー用薬品が微増となりましたが、ビル配管防食用の脱気装置が低調に推移し、前連結会計年度を若干下回りました。

この結果、当事業の売上高は、442億4百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は、61億8千7百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

#### メンテナンス事業

メンテナンスにおきましては、小型ボイラーやコージェネ用排熱ボイラーを使用する重点ユーザーへのメンテナンス新規契約や再契約の受注確保に努めました。この結果、ZMP(3年間有償保守管理)契約やメンテナンスリースが順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、207億1千5百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は、56億6千9百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ20億8千3百万円増加し、145億5千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ10億6千万円増加し、59億5千9百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加と売上債権の増加額が前連結会計年度と比べ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が52億7千9百万円減少し、42億4千2百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却による収入の増加と投資有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3億2千9百万円増加し、2億7千7百万円の収入となりました。これは主に、自己株式売却による収入が増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ボイラー等販売事業	19,774	+ 7.2
メンテナンス事業	1,868	+ 8.8
合計	21,643	+ 7.3

(注) 1 金額は、製造原価により表示しております。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度におけるボイラー等販売事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ボイラー等販売事業	3,627	+ 16.3	2,801	+ 33.7

(注) 1 金額は、販売価格により表示しております。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

3 受注生産は、上記事業のうち、船用ボイラー及び船用機器のみであります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ボイラー等販売事業	44,204	+ 7.1
メンテナンス事業	20,715	+ 8.6
合計	64,919	+ 7.6

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、石油製品や鋼材の価格動向など不安定要素も見受けられますが、企業収益や雇用情勢も改善していることから、引き続き設備投資、個人消費とも増加基調で推移するものと見込まれます。

小型貫流ボイラー業界におきましては、温室効果ガスの排出抑制対策として、油から天然ガスへの燃料転換が進むものと予想されますので、緩やかなボイラー需要の回復が期待されます。

このような状況のなかで当社グループは、ボイラー等販売事業では、小型貫流ボイラー製造工場の集約と再構築を図って、コスト競争力の強化や品質の向上に取り組み、さらなる事業基盤の強化を目指してまいります。

メンテナンス事業では、「ベストパートナー戦略」を推進し、最高のテクノサービスを提供することによりお客様とのパートナーシップの強化を図り、メンテナンス契約の拡大に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 原材料価格の変動について

当社グループの主力製品である小型貫流ボイラーは、主要缶体部分に鋼板・鋼管を使用しており、また、水管ボイラーは受注生産のため他の製品と比べ納期が長く、特殊な鋼板・鋼管を使用しております。このため鋼材価格が急激に高騰した場合、製造コストの削減や販売価格への転嫁などで対応できない可能性があります。従いまして、これら原材料価格の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品及びサービスの欠陥について

当社グループは、顧客満足を第一にお客様に安心してお使いいただける製品及びサービスの提供に取り組んでおりますが、これらすべての製品及びサービスに欠陥がなく、リコールが発生しないという保証はありません。当社グループの製品は、ほとんどが生産財であり、また、主要機種は定期的な保守点検を実施しておりますので、大規模なリコールや賠償につながる可能性は少ないと考えております。しかしながら、賠償責任保険でカバーできる範囲を超えるような予想外の重大な欠陥が発生した場合には、直接的な損害に止まらず、製品及びサービスへの信頼性や評価にも影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「熱・水・環境のベストパートナーを目指す」をスローガンに掲げて、貫流ボイラーを中心に他に先駆ける独自の新技術の研究開発に努めるとともに、ボイラー以外の分野では、熱エネルギー利用技術、水処理技術をベースとして、膜利用装置、過冷却水装置、真空冷却装置、軟水装置、滅菌装置、ろ過装置などの新製品開発に取り組んでおります。また、ダイオキシン類の分析測定や分解処理装置などの環境関連技術の研究開発にも努めております。特に研究開発に当たっては、環境問題、安全問題を重視し、環境への配慮と高性能・安全性を追求した新製品開発に力を入れております。

これらの研究開発活動は、当社及び連結子会社である株式会社三浦プロテックの各技術本部を中核にそれぞれの技術部門と連携して新技術の実用化、製品化に向けた研究開発を進めております。また、当社の三浦研究所では、新規事業のための応用研究や長期的な研究課題に取り組み、三浦環境科学研究所では、ダイオキシン類、環境ホルモンなど超微量・有害物質の測定分析技術と環境汚染物質の処理技術の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、14億6千4百万円であります。なお、研究開発費には、各事業部門に配賦できない基礎研究費用2億6千3百万円が含まれております。

当連結会計年度の主な研究開発の概要、成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

### (1) ボイラー等販売事業

水処理装置では、環境対応型の「クーリングタワー向け水処理装置 タワーキーパー」を新たに開発しました。タワーキーパーは次亜塩素の自己生成や補給水を軟水に替えることで、汚れに関わる障害を抑制し、洗浄等の作業を軽減することができます。

食品機械では、「飽和蒸気調理機SCSシリーズ」を新たに開発、発売しました。「飽和蒸気調理器SCSシリーズ」は、リボイラーと真空ポンプの搭載により、安全で衛生的な蒸気を供給し、食材への急速な加熱が可能なため、調理温度を60 から120 にコントロールすることが可能で、煮物・蒸し物において高品質な調理仕上がりを実現しております。

環境関連機器では、「ダイオキシン管理型焼却炉GI-750S・GI-750SC型」を開発、販売しました。「GI-750S・GI-750SC型」は、従来のGI-750型の機能・構造に冷却筒を加えることで、800 以上の燃焼ガスを空気で急冷し、ダイオキシンの再合成を抑制、排気温度を200 以下に抑えることができます。

当事業に係る研究開発費は、12億円であります。

### (2) メンテナンス事業

メンテナンス事業に係る研究開発活動については、製品開発と不可分であるため、上記「(1)ボイラー等販売事業」の研究開発活動に含めて記載しましたので、これ以外に特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産及び負債並びに連結会計年度における収益及び費用の各数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、製品保証引当金、賞与引当金及び法人税等であります。これらの見積りについては、過去の実績、個別の状況を検討し、合理的と考えられる判断基準に基づき評価を行っております。

### (2) 財務分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67億3千9百万円増加し、940億5千2百万円となりました。流動資産は、主に1年以内償還予定の投資有価証券の組替えによる有価証券の増加と現金及び預金の増加により、131億9千5百万円の増加となりました。一方、固定資産は、投資有価証券を有価証券に組替えたことにより、64億5千5百万円の減少となりました。

負債は、社債を1年内償還予定社債に組替えたことにより、流動負債が90億4千8百万円の増加となり、固定負債が86億6千8百万円減少しましたので、前連結会計年度末に比べ3億8千万円増加し、265億5千3百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加とストックオプション行使による自己株式の減少により、前連結会計年度末に比べ63億4千7百万円増加し、674億3千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.7%、1株当たり純資産額は1,789円11銭となっております。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度末に比べ7.6%増の649億1千9百万円となりました。

ボイラー等販売事業の売上高は、環境対策への関心の高まりからガス焚き小型ボイラーが伸長したことにより、同7.1%増の442億4百万円、売上構成比は68.1%(前連結会計年度68.4%)となりました。メンテナンス事業の売上高は、ZMP(3年間有償保守管理)契約やメンテナンスリースが順調に推移したことにより、同8.6%増の207億1千5百万円、売上構成比は31.9%(前連結会計年度31.6%)となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ10.0%増の363億7千9百万円となり、売上原価率は、原材料価格等の上昇により56.0%と1.2ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費の増加により前連結会計年度に比べ2.5%増の200億7千9百万円となりましたが、売上高に対する比率は31.0%と1.5ポイント改善されました。

営業利益は、メンテナンスの売上増加により前連結会計年度に比べ10.1%増の84億5千9百万円となり、売上高営業利益率は13.0%と、前連結会計年度を0.3ポイント上回りました。

営業外損益では、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、8億4千8百万円の収益となりましたので、経常利益は前連結会計年度に比べ11.9%増の93億8百万円となり、売上高経常利益率は14.3%と、前連結会計年度を0.5ポイント上回りました。

特別損益では、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、関係会社株式評価損の計上により2億5千1百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ10.2%増の90億5千7百万円となり、当期純利益は、課税所得の増加に伴い法人税等が増加しましたが、同13.2%増の52億8千2百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は142円59銭、自己資本利益率は8.2%となりました。

なお、事業別の売上高の概況については、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、埼玉支店ビル新築、リース業の拡充を中心に総額36億9百万円の設備投資を実施しました。

ボイラー等販売事業においては、生産効率化のための工場新築を中心に17億8千7百万円を実施しました。

メンテナンス事業においては、リース用機械装置を中心に10億9千4百万円を実施しました。

本社においては、厚生施設増設を中心に7億2千7百万円を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社工場 (愛媛県松山市)	ボイラー等 販売・本社	ボイラー等 生産設備	1,678	211	712 (52)	98	2,700	134
川内工場 (愛媛県東温市)	ボイラー等 販売	ボイラー等 生産設備	214	36	181 (21)	46	478	
北条工場 (愛媛県松山市)	ボイラー等 販売	ボイラー等 生産設備	1,122	108	1,515 (52)	160	2,907	112
本社 (愛媛県松山市)	本社	その他設備	1,547	0	725 (31)	354	2,628	250
物流センター (愛媛県松山市)	ボイラー等 販売	流通設備	406	22	997 (27)	16	1,443	34
三浦環境科学 研究所 (愛媛県松山市)	メンテナ ンス	環境分析 施設設備	311	2	189 (5)	37	541	47
東京支店 (東京都港区)	ボイラー等 販売・メン テナンス・ 本社	販売設備 その他設備	910		1,241 (1)	16	2,168	57
埼玉支店 (さいたま市北 区)	ボイラー等 販売・メン テナンス	販売設備	300		224 (1)	7	532	30
横浜支店 (横浜市都筑区)	ボイラー等 販売・メン テナンス	販売設備	263	5	258 (2)	3	530	30
名古屋支店 (愛知県清須市)	ボイラー等 販売・メン テナンス	販売設備	72	0	145 (1)	1	219	34
大阪支店 (大阪市東淀川 区)	ボイラー等 販売・メン テナンス	販売設備	107	0	46 (0)	5	159	56

(注) リース用機械装置(2,792百万円)については各地に点在しているため、上記「機械装置及び運搬具」には含めておりません。

## (2) 国内子会社の状況

(平成18年3月31日現在)

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三浦マシン㈱ (愛媛県松山市)	ボイラー等 販売	ボイラー等 生産設備	84	208	156 (3)	9	459	98

(注) 平成17年4月1日をもって三浦マシン株式会社は、三浦バイデル株式会社(旧連結子会社)を吸収合併しております。

## (3) 在外子会社の状況

(平成18年3月31日現在)

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
韓国三浦工業㈱ (韓国ソウル特別 市)	ボイラー等 販売・メン テナンス・ 本社	ボイラー等 生産・販売 設備	146	79	69 (20)	14	309	258

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額は消費税等を含んでおりません。

2 その他設備には、厚生設備及び賃貸用設備を含んでおります。

3 提出会社が所有している川内工場は、国内子会社㈱サンケミ及び三浦精機㈱に賃貸しております。また、提出会社が所有している東京支店の一部は、連結会社以外へ賃貸しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ボイラー等販売・メン テナンス・本社	ボイラー等生産・ 販売その他設備	6	11

## (2) 国内子会社

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
三浦精機㈱ (愛媛県東温市)	ボイラー等販売	ボイラー等生 産・販売その 他設備	7	9
三浦マシン㈱ (愛媛県松山市)	ボイラー等販売	ボイラー等生 産・販売その 他設備	7	16



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、68億9百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ボイラー等販売事業	5,214	販売設備及び生産設備の新設・維持・更新、リース業の拡充等	自己資金
メンテナンス事業	1,595	リース業の拡充等	自己資金
小計	6,809		
消去又は全社			
合計	6,809		

(注) 1 金額は、消費税等を含んでおりません。

2 ボイラー等販売事業における設備完成後の生産能力の増加は、ほとんど影響ありません。

3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。  
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,763,704	41,763,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	41,763,704	41,763,704		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,208	6,178
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	620,800 (注) 1	617,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,440 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,440 資本組入額 720	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

なお、上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除く。また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、会社都合によりその地位を失った場合、その他正当な理由のある場合には、下記(4)に規定する新株予約権割当契約に定めるところにより、権利行使できるものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、下記(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。
- (3) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の条件は、平成15年6月26日開催の第45回定時株主総会決議及び平成15年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、常勤監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)		41,763		9,544	160	10,031

(注) 平成17年4月1日に100%子会社の株式会社三浦研究所(旧非連結子会社)を吸収合併したことによる増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		60	25	84	99	1	3,327	3,596	
所有株式数 (単元)		146,459	1,678	64,314	94,092	20	110,731	417,294	34,304
所有株式数 の割合(%)		35.10	0.40	15.41	22.55	0.00	26.54	100.00	

(注) 1 自己株式4,073,211株は、「個人その他」の欄に40,732単元、「単元未満株式の状況」の欄に11株含まれております。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT,UK  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,997	9.57
株式会社ミウラ	愛媛県松山市衣山3丁目3番1号	2,400	5.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,174	5.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,161	5.17
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,776	4.25
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	1,616	3.87
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,135	2.72
財団法人三浦教育振興財団	愛媛県松山市堀江町7番地	1,000	2.39
いよぎんリース株式会社	愛媛県松山市三番町4丁目12番1	968	2.32
三浦工業従業員持株会	愛媛県松山市堀江町7番地	959	2.30
計		18,191	43.56

- (注) 1 当社は自己株式4,073千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。  
2 シュローダー投信投資顧問株式会社から平成18年4月14日付で提出された大量保有報告書により、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	1,577	3.78

- 3 前事業年度末では主要株主でなかったノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアントは当事業年度末現在では主要株主となっております。(総株主の議決権に対する割合 10.62%)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,073,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,656,200	376,562	
単元未満株式	普通株式 34,304		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		376,562	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江町7番地	4,073,200		4,073,200	9.75
計		4,073,200		4,073,200	9.75

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株式取得方式によるストックオプション制度

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、当社取締役及び従業員に対して付与するものであります。

平成12年6月29日の第42回定時株主総会において決議された当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡価額(円)	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (13名)	普通株式	480,000	1,553	自 平成14年7月1日 至 平成20年3月31日	(注) 1
従業員 (36名)		410,000			

(注) 1 権利行使についての条件は、次のとおりであります。

- (1) 権利行使は、契約に定める一定の場合を除き、取締役または従業員として当社または当社の子会社に在任または在職する期間内とする。
  - (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。
  - (3) 権利の譲渡及び質入れは認めない。
- 2 平成12年6月29日開催の当社第42回定時株主総会決議及び平成12年12月18日開催の当社取締役会決議に基づき、平成12年12月18日付で当社と付与対象者の間で、「第3回株式譲渡請求権付与契約」を締結しております。

## 新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社国内子会社の取締役、常勤監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月26日開催の第45回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 13名 監査役 1名 従業員 54名 子会社取締役 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実に努めるとともに、会社の業績に対応した適正な利益の配分を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、配当は連結での配当性向30%を目処とし、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいりたいと存じます。

当期の利益配当金につきましては、業績が好調に推移しましたので株主のご支援にお応えするため、普通配当を1円増配し、これに特別配当1円を加え、1株につき22円とさせていただきます。これに伴い年間配当金は、中間配当金20円と合わせて1株当たり42円(前期39円)となりました。

内部留保金は、事業拡大を図るための新技術・新製品への研究開発投資、生産性向上や企業成長のための設備投資、リース事業の展開などに活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための設備投資や情報システムの再構築、人材の育成など経営基盤の強化にも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月17日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,900	1,639	1,725	2,220	3,300
最低(円)	1,480	1,134	1,265	1,521	1,986

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,760	2,830	3,150	3,300	3,250	3,040
最低(円)	2,430	2,530	2,765	2,880	2,750	2,755

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		白石 省三	昭和17年10月19日生	昭和43年3月 当社入社 昭和56年3月 当社人事部長兼経理部長 昭和57年3月 当社取締役 昭和60年11月 当社松山支社長 昭和63年6月 当社専務取締役 昭和63年10月 当社小型貫流ボイラ事業部長 平成元年7月 当社代表取締役社長 平成7年1月 三浦精機株式会社代表取締役会長 平成8年12月 株式会社ゼットシステム代表取締役会長 平成12年6月 三浦工機株式会社代表取締役会長 平成13年3月 株式会社サンケミ代表取締役会長 三浦マシン株式会社代表取締役会長 三浦テクノ株式会社代表取締役会長 三浦エヌピー株式会社代表取締役会長 平成16年4月 当社代表取締役会長(現任) 株式会社三浦マニファクチャリング代表取締役会長 株式会社三浦プロテック代表取締役会長(現任) 三浦インターナショナル株式会社代表取締役会長(現任) 三浦環境マネジメント株式会社代表取締役会長	200
(代表取締役) 取締役副会長		吉成 佑治	昭和18年2月22日生	昭和45年4月 当社入社 昭和55年4月 当社開発技術部長 昭和59年7月 当社取締役 昭和61年12月 当社東京支社長 平成元年7月 当社営業本部長 当社専務取締役 平成3年1月 当社ボイラ事業本部長 平成8年9月 当社代表取締役(現任) 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成13年10月 当社メンテナンス事業本部長 平成15年8月 当社メンテ推進本部長 平成16年6月 当社代表取締役副会長(現任)	43
(代表取締役) 取締役社長		高橋 祐二	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社関東支社長 当社取締役 平成14年8月 当社東日本営業統括部長 平成15年1月 当社東日本メンテナンス統括部長 平成15年8月 当社ボイラ事業本部長 平成16年1月 当社専務取締役 平成16年4月 当社代表取締役社長(現任) 当社社長執行役員(現任) 平成16年12月 三浦インターナショナル株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年4月 三浦工機株式会社代表取締役会長(現任) 三浦精機株式会社代表取締役会長(現任) 株式会社サンケミ代表取締役会長(現任) 株式会社三浦マニファクチャリング代表取締役会長(現任) 三浦環境マネジメント株式会社代表取締役会長(現任) 株式会社ゼットシステム代表取締役会長(現任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	総合営業 事業本部長	芹 口 慶 久	昭和29年6月27日生	昭和54年1月 平成12年6月  平成15年4月 平成15年8月 平成16年4月  平成16年6月 平成17年2月 平成17年4月	当社入社 当社水処理事業部長 当社取締役 当社環境事業部長 当社D S 事業部長 当社水処理環境事業本部長 当社専務執行役員(現任) 当社ボイラ事業本部長 当社専務取締役(現任) 当社メンテ推進本部長 当社総合営業事業本部長(現任)	10
常務取締役	人事部長	野 口 明 彦	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 平成元年7月 平成3年7月 平成5年10月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年8月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社関東支社長 当社取締役 当社西日本統括部長 当社食機事業部長 当社東日本メンテナンス統括部長 当社総務部長 当社人事部長(現任) 当社経理部長 当社常務執行役員(現任) 当社常務取締役(現任)	15
常務取締役	生産事業部長	渡 部 真 吾	昭和29年10月29日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年8月 平成15年1月 平成15年8月  平成16年4月   平成17年6月	当社入社 当社中部支社長 当社取締役 当社中部営業統括部長 当社中部メンテナンス統括部長 当社ボイラ事業副本部長 当社東日本統括部長 当社執行役員 当社生産事業部長(現任) 当社環境事業部長 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	7
取締役		西 山 恵	昭和23年6月1日生	昭和47年4月 平成元年7月 平成3年7月 平成4年10月 平成5年10月 平成7年6月 平成8年11月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年1月  平成16年4月  平成16年6月 平成17年4月	当社入社 当社中部支社長 当社取締役 当社営業統括部長 当社東日本統括部長 当社常務取締役 当社特機事業本部長 当社水処理・食機事業本部長 当社専務取締役 当社環境事業本部長 当社特機メンテナンス統括部長 当社テクノメンテナンス統括部長 株式会社三浦プロテック代表取締役 社長(現任) 当社取締役(現任) 三浦テクノ株式会社代表取締役会 長(現任) 三浦エヌピー株式会社代表取締役 会長(現任) 三浦マシン株式会社代表取締役会 長(現任)	22
取締役		茅 原 敏 広	昭和23年12月14日生	昭和48年4月 平成2年2月 平成3年7月 平成7年1月 平成7年6月 平成10年10月  平成12年4月 平成13年3月 平成15年4月  平成15年8月 平成16年4月  平成16年6月	当社入社 当社小型貫流ボイラ事業部長 当社取締役 当社電機事業部長 当社常務取締役 当社ボイラ事業副本部長 当社商品統括部長 当社システム事業部長 当社D S 事業部長 当社技術開発本部長 当社特機商品統括部長 当社特機事業副本部長 株式会社三浦プロテック常務取締 役(現任) 当社取締役(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		浅野 勉	昭和24年5月16日生	昭和46年2月 昭和61年4月 平成7年6月 平成7年7月 平成12年6月  平成13年10月 平成15年8月 平成15年10月 平成16年4月  平成18年5月	当社入社 当社海外事業部長 当社取締役 当社資材部長 当社中部・近畿統括部長 当社西日本統括部長 当社常務取締役 当社西日本営業統括部長 当社資材部長 当社開発資材部長 当社常務執行役員 三浦環境マネジメント株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社三浦プロテック常務取締役(現任)	15
取締役		露口 省二	昭和27年3月18日生	昭和49年11月 平成7年10月 平成10年5月 平成12年6月 平成13年9月 平成15年8月 平成16年4月	当社入社 当社メディカル東日本営業部長 当社メディカル事業部長 当社取締役(現任) 当社食機事業部長 当社特機事業副本部長 株式会社三浦プロテック常務取締役(現任)	10
常勤監査役		福島 荘司	昭和26年1月2日生	昭和56年8月 平成9年7月 平成14年6月 平成14年6月	当社入社 当社経理部専任部長 当社内部監査室専任部長 当社常勤監査役(現任)	5
監査役		三浦 洋三	昭和18年6月3日生	昭和44年10月 平成3年4月 平成3年7月  平成7年4月  平成8年7月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 当社メディカル事業部長 当社取締役 三浦精機株式会社代表取締役社長 三浦マシン株式会社代表取締役社長 当社三浦研修所長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	45
監査役		鮎川 恭三	昭和8年1月7日生	昭和47年7月 昭和59年4月 平成9年3月 平成15年2月 平成15年3月 平成15年6月	愛媛大学工学部教授 愛媛大学工学部長 愛媛大学長 愛媛大学退官 愛媛大学名誉教授(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		西岡 榮	昭和19年2月14日生	昭和41年4月 平成6年8月 平成8年8月 平成12年6月 平成18年6月	株式会社伊予銀行入行 同行岡山支店長 同行事務管理部長 同行常勤監査役 当社監査役(現任)	
監査役		山本 卓也	昭和27年6月16日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成5年4月 平成12年5月 平成18年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会常議員 第一東京弁護士会副会長 東京簡易裁判所司法委員 当社監査役(現任)	1
計						410

(注) 監査役鮎川恭三氏、西岡榮氏及び山本卓也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を高めていくためには、株主をはじめとした会社を取り巻くステークホルダーの権利・利益を尊重し、良好な関係を築いていくことが重要であると認識しております。

このような認識のもと、公正で透明性や効率性の高い経営を目指して管理体制の充実に取り組むことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、重要な経営課題と考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### イ 取締役、取締役会、執行役員会

当社は、監督と執行の明確化を図っていくため執行役員制度を導入しております。取締役会は、平成18年6月29日現在で10名の構成となっており、毎月上旬に開催するほか、必要の都度臨時取締役会を開催して迅速な意思決定に努めるとともに、代表取締役および業務執行取締役の業務執行状況の適法性・妥当性について監督を行っております。

執行役員会は、平成18年6月29日現在で10名(うち、取締役兼務者4名)の構成となっており、毎月1回開催して取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行に関する重要事項を協議決定しております。

#### ロ 監査役、監査役会

当社の監査役は、平成18年6月29日現在、5名のうち3名が社外監査役となっております。監査役会は、原則として取締役会開催に合わせて毎月1回開催しております。監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画、業務分担に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、本社、主要な事業所・子会社の調査等を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。また、会計監査人とは必要に応じて意見交換を行うとともに、内部監査室から定期的に報告を受けております。

#### ハ 会計監査

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査人に「監査法人トーマツ」及び「えひめ監査法人」を選任しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

##### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：後藤孝男、世良敏昭（監査法人トーマツ）

指定社員 業務執行社員：近藤芳一、佐伯直輝（えひめ監査法人）

##### 提出会社に係る継続監査年数

近藤芳一公認会計士27年（うち監査法人2年、個人公認会計士25年）

##### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、会計士補4名

## 二 役員報酬及び監査報酬

### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	2億4千5百万円
監査役を支払った報酬	2千万円
計	2億6千5百万円

### 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 2千3百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## ホ 内部監査

内部監査は、取締役社長直属の内部監査室を設置し、子会社を含め各部門の資産、会計、業務等の全般に関して経営方針、関係法令、社内規程等に準拠して適正に行われているかを検討するため定期的に内部監査を実施するとともに、必要に応じて改善・提言等を行っております。

### 内部統制システム及びリスク管理の整備の状況

当社は、経営戦略や事業目的を組織として適正かつ効率的に達成するため、業務の効率性を高め、情報の信頼性を確保するとともに法令遵守の体制を構築していくことが内部統制システムの基本であると考えております。

この基本方針に基づき、平成18年4月から「三浦グループ行動規範」及び「コンプライアンス委員会規程」を制定し、法令遵守及びリスク管理等の社内への徹底を図っております。

また、内部者通報制度を導入し、相談窓口を従業員が選択できるように社内と社外に設置しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役と当社間に利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。

### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取組み

当社は、平成18年5月9日の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制基本方針」を決議し、内部統制及びリスク管理の体制整備に取り組んでおります。

平成18年6月から社外監査役を1名増員し、監査体制をさらに強化し、経営監視機能の実効性を高めてまいります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツ及びえひめ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			13,025		15,294
2 受取手形及び売掛金			18,772		20,033
3 有価証券			1,508		9,807
4 金銭の信託			2,255		2,464
5 たな卸資産			5,963		6,647
6 繰延税金資産			1,880		2,001
7 その他			328		611
貸倒引当金			233		164
流動資産合計			43,500	49.8	56,696
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	14,460		15,282	
減価償却累計額		6,944	7,516	7,399	7,882
(2) 機械装置及び運搬具		7,879		8,308	
減価償却累計額		4,268	3,610	3,995	4,312
(3) 土地	1		7,572		8,186
(4) 建設仮勘定			705		781
(5) その他		4,689		5,031	
減価償却累計額		3,853	836	4,151	880
有形固定資産合計			20,242	23.2	22,044
2 無形固定資産					
			391	0.4	464
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		18,456		10,306
(2) 長期貸付金			85		35
(3) 繰延税金資産			18		23
(4) 長期預金			78		83
(5) その他	2		4,891		4,770
貸倒引当金			351		371
投資その他の資産合計			23,179	26.6	14,847
固定資産合計			43,812	50.2	37,356
資産合計			87,313	100.0	94,052



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金	1	2,167	18.5	2,274	26.7		
2 短期借入金		500		240			
3 一年内償還予定社債				8,700			
4 未払法人税等		2,204		2,415			
5 前受金		4,071		4,228			
6 製品保証引当金		397		447			
7 賞与引当金		2,775		2,881			
8 その他		3,994		3,971			
流動負債合計		16,110		25,158			
<b>固定負債</b>							
1 社債		8,700	11.5		1.5		
2 長期借入金		10					
3 繰延税金負債		594		611			
4 退職給付引当金		150		160			
5 役員退職給与引当金		577		586			
6 その他		29		35			
固定負債合計		10,062		1,394			
負債合計		26,172	30.0	26,553	28.2		
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		55	0.1	67	0.1		
<b>(資本の部)</b>							
資本金	4	9,544	10.9	9,544	10.1		
資本剰余金		9,915		11.3		10,108	10.7
利益剰余金		50,242		57.5		53,709	57.1
その他有価証券評価差額金		222	0.3	595	0.6		
為替換算調整勘定		600	0.7	345	0.3		
自己株式	5	8,239	9.4	6,178	6.5		
資本合計		61,085		69.9		67,432	71.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		87,313	100.0	94,052	100.0		

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			60,357	100.0		64,919	100.0
売上原価			33,086	54.8		36,379	56.0
売上総利益			27,270	45.2		28,539	44.0
販売費及び一般管理費	1,2		19,589	32.5		20,079	31.0
営業利益			7,681	12.7		8,459	13.0
営業外収益							
1 受取利息		92			96		
2 信託運用益		137			220		
3 受取賃貸料		358			361		
4 為替差益		19			67		
5 その他		213	821	1.4	279	1,026	1.6
営業外費用							
1 支払利息		180			175		
2 その他		1	181	0.3	1	177	0.3
経常利益			8,321	13.8		9,308	14.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1			8		
2 貸倒引当金戻入益		20	21	0.0	73	81	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	0			1		
2 固定資産除却損	5	112			93		
3 投資有価証券売却損		0					
4 投資有価証券評価損		2					
5 関係会社株式評価損					238		
6 会員権評価損		0					
7 社債償還損		12	127	0.2		333	0.4
税金等調整前 当期純利益			8,215	13.6		9,057	14.0
法人税、住民税 及び事業税		3,875			4,116		
法人税等調整額		328	3,546	5.9	346	3,770	5.8
少数株主利益			2	0.0		3	0.0
当期純利益			4,666	7.7		5,282	8.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,873		9,915
資本剰余金増加高					
非連結子会社との合併に 伴う増加高				160	
連結子会社の合併に伴う 増加高				56	
自己株式処分差益		42	42		216
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損				24	24
資本剰余金期末残高			9,915		10,108
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			46,504		50,242
利益剰余金増加高					
当期純利益		4,666	4,666	5,282	5,282
利益剰余金減少高					
連結子会社の合併に伴う 減少高				56	
配当金		927	927	1,759	1,816
利益剰余金期末残高			50,242		53,709

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,215	9,057
減価償却費		1,514	1,744
貸倒引当金の増減額		50	71
賞与引当金の増減額		134	75
受取利息及び受取配当金		136	155
支払利息		180	175
投資有価証券評価損		2	
関係会社株式評価損			238
投資有価証券売却損		0	
社債償還損		12	
信託運用損益		137	220
為替差損益		15	6
有形固定資産除却損		112	93
売上債権の増減額		1,959	1,108
たな卸資産の増減額		604	592
仕入債務の増減額		241	36
その他		294	611
小計		7,903	9,878
利息及び配当金の受取額		142	154
利息の支払額		181	175
法人税等の支払額		2,966	3,897
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,898	5,959
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		695	1,275
定期預金の払戻による収入		1,575	1,197
貸付けによる支出		87	264
貸付金の回収による収入		1	6
有価証券の取得による支出		999	1,299
有価証券の売却による収入		300	1,999
投資有価証券の取得による支出		6,023	1,193
投資有価証券の売却による収入		1	515
非連結子会社への出資による支出			307
有形固定資産の取得による支出		3,244	3,378
その他		349	243
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,521	4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額			50
長期借入れによる収入		10	
長期借入金の返済による支出		10	50
社債の買入償還による支出		312	
自己株式取得による支出		3	4
自己株式売却による収入		1,191	2,040
配当金の支払額		927	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		51	277
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	20
現金及び現金同等物の増減額		4,647	2,015
現金及び現金同等物の期首残高		17,117	12,469
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金 同等物期首残高の増加額			67
現金及び現金同等物の期末残高		12,469	14,553

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社、株式会社サンケミ、三浦精機株式会社、三浦バイデル株式会社、韓国三浦工業株式会社、三浦工機株式会社、三浦テクノ株式会社、株式会社ゼットシステム、株式会社三浦マニファクチャリング、三浦マシン株式会社、三浦エヌピー株式会社及びミウラボイラ・カンパニー・リミテッドの13社であり、非連結子会社は、上海三浦鍋爐有限公司他5社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より、会社分割により新規設立した株式会社三浦プロテック及び三浦インターナショナル株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社、株式会社サンケミ、三浦精機株式会社、韓国三浦工業株式会社、三浦工機株式会社、三浦テクノ株式会社、株式会社ゼットシステム、株式会社三浦マニファクチャリング、三浦マシン株式会社、三浦エヌピー株式会社及びミウラボイラ・カンパニー・リミテッドの12社であり、非連結子会社は、上海三浦鍋爐有限公司他4社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より、三浦バイデル株式会社は、三浦マシン株式会社により吸収合併されたことにより消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社6社の投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>非連結子会社5社の投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、韓国三浦工業株式会社及びミウラボイラ・カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 製品、半製品、仕掛品は、主として個別法に基づく原価法 商品のうち、薬品及び軟水器は、総平均法に基づく原価法、その他の商品は、個別法に基づく原価法 原材料は、主として総平均法に基づく原価法 貯蔵品は、最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 主として、定率法を基準とし、リース物件の機械及び装置(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時の処分見込価格を残存価格とする定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 機械装置 6～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品等の無償アフターサービスに係る製品保証費に備えるため、保証期間中の製品保証費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を基礎として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は62百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨預金及び外貨建売掛金については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金の受取利息 為替予約 外貨預金及び外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、定期預金の受取利息収入を安定化する目的で金利スワップ取引、外貨預金及び外貨建売掛金の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建売掛金については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、外貨建売掛金の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度に関する事項) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が144百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、144百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
1 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td>1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>2,067百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	工場財団		建物	1,163百万円	土地	903百万円	計	2,067百万円	短期借入金	50百万円	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td>1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>2,025百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	工場財団		建物	1,121百万円	土地	903百万円	計	2,025百万円	短期借入金	50百万円
工場財団																						
建物	1,163百万円																					
土地	903百万円																					
計	2,067百万円																					
短期借入金	50百万円																					
工場財団																						
建物	1,121百万円																					
土地	903百万円																					
計	2,025百万円																					
短期借入金	50百万円																					
2 非連結子会社項目	<p>非連結子会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他」(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	615百万円	投資その他の資産	98百万円	「その他」(出資金)		<p>非連結子会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他」(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	176百万円	投資その他の資産	644百万円	「その他」(出資金)									
投資有価証券(株式)	615百万円																					
投資その他の資産	98百万円																					
「その他」(出資金)																						
投資有価証券(株式)	176百万円																					
投資その他の資産	644百万円																					
「その他」(出資金)																						
3 偶発債務	<p>債務保証</p> <p>下記非連結子会社の金融機関からの借入金について、次の金額の債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ミウラボイラ・</td> <td>(借入保証)</td> </tr> <tr> <td>  インク</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(外貨額100千USドル)</td> </tr> </table>	ミウラボイラ・	(借入保証)	インク	10百万円		(外貨額100千USドル)															
ミウラボイラ・	(借入保証)																					
インク	10百万円																					
	(外貨額100千USドル)																					
4 発行済株式総数	普通株式 41,763,704株	普通株式 41,763,704株																				
5 自己株式の保有数	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,415,413株</td> </tr> </table>	普通株式	5,415,413株	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,073,211株</td> </tr> </table>	普通株式	4,073,211株																
普通株式	5,415,413株																					
普通株式	4,073,211株																					

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>4,818百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>679百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,216百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,781百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>127百万円</td></tr> </table>	給料	4,818百万円	退職給付費用	679百万円	役員退職給与引当金繰入額	66百万円	賞与引当金繰入額	1,216百万円	賃借料	1,781百万円	貸倒引当金繰入額	127百万円	<p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,169百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>456百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,222百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,719百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>97百万円</td></tr> </table>	給料	5,169百万円	退職給付費用	456百万円	役員退職給与引当金繰入額	67百万円	賞与引当金繰入額	1,222百万円	賃借料	1,719百万円	貸倒引当金繰入額	97百万円
給料	4,818百万円																									
退職給付費用	679百万円																									
役員退職給与引当金繰入額	66百万円																									
賞与引当金繰入額	1,216百万円																									
賃借料	1,781百万円																									
貸倒引当金繰入額	127百万円																									
給料	5,169百万円																									
退職給付費用	456百万円																									
役員退職給与引当金繰入額	67百万円																									
賞与引当金繰入額	1,222百万円																									
賃借料	1,719百万円																									
貸倒引当金繰入額	97百万円																									
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,470百万円</p>	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,464百万円</p>																								
3 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	1百万円	計	1百万円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	2百万円	その他	0百万円	計	8百万円								
機械装置及び運搬具	0百万円																									
土地	1百万円																									
計	1百万円																									
建物及び構築物	3百万円																									
機械装置及び運搬具	3百万円																									
土地	2百万円																									
その他	0百万円																									
計	8百万円																									
4 固定資産売却損	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円																
機械装置及び運搬具	0百万円																									
機械装置及び運搬具	1百万円																									
その他	0百万円																									
計	1百万円																									
5 固定資産除却損	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>112百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	70百万円	その他	8百万円	ソフトウェア	0百万円	計	112百万円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>93百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	40百万円	その他	10百万円	ソフトウェア	0百万円	計	93百万円				
建物及び構築物	32百万円																									
機械装置及び運搬具	70百万円																									
その他	8百万円																									
ソフトウェア	0百万円																									
計	112百万円																									
建物及び構築物	41百万円																									
機械装置及び運搬具	40百万円																									
その他	10百万円																									
ソフトウェア	0百万円																									
計	93百万円																									

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,025百万円	現金及び預金勘定 15,294百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 555百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 741百万円
現金及び現金同等物 12,469百万円	現金及び現金同等物 14,553百万円



## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 有価証券

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの			
国債・地方債等	7,032	7,059	26
社債	8,003	8,024	21
その他			
小計	15,035	15,083	47
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	15,035	15,083	47

## 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,337	2,807	470
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	15	15	0
その他			
(3)その他	9	14	4
小計	2,361	2,836	474
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	353	261	92
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	2	1	0
その他			
(3)その他	50	42	8
小計	406	305	100
合計	2,768	3,142	373

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1		0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー 非上場外国債券	999百万円 0百万円
(2) その他有価証券 非上場株式	172百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		7,032		
社債	508	7,511		
その他	999			
(2) その他			14	
合計	1,508	14,543	14	

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの			
国債・地方債等	2,004	2,006	2
社債	501	501	0
その他			
小計	2,505	2,508	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	5,014	5,004	9
社債	7,001	7,001	0
その他			
小計	12,016	12,005	10
合計	14,522	14,514	7

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,662	3,733	1,070
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	9	17	7
小計	2,672	3,750	1,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,216	1,137	79
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	50	50	0
小計	1,267	1,187	79
合計	3,939	4,938	998

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	299百万円
非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	175百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	2,004	5,015	0	
社債	7,503			
その他	299			
(2) その他			17	
合計	9,807	5,015	18	

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項(前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日))

(1) 取引の内容

当社グループのうち、子会社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当社は、デリバティブ取引として金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関係のデリバティブ取引については、現在、定期預金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。なお、実需の範囲内で行うことを原則とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連のデリバティブ取引については、ドル建ての外貨預金及び売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨預金並びに外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

定期預金の受取利息収入を安定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

外貨預金及び輸出取引に係る外貨建売掛金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスク、通貨関連における為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、円貨によるキャッシュ・フローを確定させることが目的であるためリスク内容も低く、また、信用力の高い主要金融機関を取引の相手方としているため、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引についての基本方針及び取引限度額は取締役会で決定され、取引の実行及び管理はデリバティブ取引取扱要領に基づき経理部が行っております。重要な内容については、取締役会等へ報告が行われます。

2. 取引の時価等に関する事項(前連結会計年度(平成17年3月31日現在))

当連結会計年度末においては、開示の対象となるデリバティブ取引はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項(当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日))

(1) 取引の内容

当社グループは、デリバティブ取引として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

輸出取引に係る外貨建売掛金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、円貨によるキャッシュ・フローを確定させることが目的であるためリスク内容も低く、また、信用力の高い主要金融機関を取引の相手方としているため、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、デリバティブ取引についての基本方針及び取引限度額は取締役会で決定され、取引の実行及び管理はデリバティブ取引取扱要領に基づき経理部が行っております。重要な内容については取締役会へ報告が行われます。

2. 取引の時価等に関する事項(当連結会計年度(平成18年3月31日現在))

当連結会計年度末においては、開示の対象となるデリバティブ取引はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社10社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、国内連結子会社1社及び海外連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	11,813百万円
ロ 年金資産(平成17年3月31日現在の時価)	13,970百万円
ハ 年金資産超過額(イ+ロ)	2,156百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,267百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 2	435百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,988百万円
ト 前払年金費用	3,139百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	150百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社が企業年金基金制度への移行に伴う規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用 (注)	802百万円
ロ 利息費用	223百万円
ハ 期待運用収益	241百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	793百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	62百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,515百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	4年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社10社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、海外連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	12,558百万円
ロ 年金資産(平成18年3月31日現在の時価)	16,253百万円
ハ 年金資産超過額(イ+ロ)	3,695百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	871百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)2	303百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,520百万円
ト 前払年金費用	2,680百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	160百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用 (注)	810百万円
ロ 利息費用	231百万円
ハ 期待運用収益	277百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	614百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	121百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,256百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	4年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,364百万円	1,349百万円
役員退職給与引当金	219百万円	232百万円
未払事業税	172百万円	198百万円
製品保証引当金	154百万円	174百万円
貸倒引当金	85百万円	91百万円
減価償却費	74百万円	69百万円
減損損失	390百万円	390百万円
その他	300百万円	414百万円
繰延税金資産 計	2,761百万円	2,920百万円
繰延税金負債		
長期前払年金費用	1,268百万円	1,067百万円
買換資産積立金	10百万円	10百万円
その他	177百万円	428百万円
繰延税金負債 計	1,456百万円	1,506百万円
繰延税金資産の純額	1,304百万円	1,413百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.4%	(注)
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	
住民税均等割	1.5%	
試験研究費の特別控除額	1.1%	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,283	19,073	60,357		60,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,717		1,717	(1,717)	
計	43,000	19,073	62,074	(1,717)	60,357
営業費用	36,839	14,168	51,007	1,668	52,675
営業利益	6,161	4,905	11,066	(3,385)	7,681
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	31,630	12,825	44,456	42,856	87,313
減価償却費	841	391	1,232	281	1,514
資本的支出	2,057	718	2,776	528	3,305

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品・商品等

(1) ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンボジットボイラー、排熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、廃油焼却炉、ポートダビット、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等

(2) メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンス・リース、ダイオキシン類測定分析等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,385百万円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用及び提出会社の総務部門・経理部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は42,856百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、退職給付に係る会計方針の変更を行っており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は62百万円増加しております。  
この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「ボイラー等販売事業」について営業利益は32百万円、資産は32百万円多く計上され、「メンテナンス事業」については営業利益は27百万円、資産は27百万円多く計上され、「消去又は全社」について営業利益は1百万円、資産は1百万円多く計上されております。
- 6 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が144百万円減少しております。  
この結果、「消去又は全社」について営業利益は144百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,204	20,715	64,919		64,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,868		1,868	(1,868)	
計	46,072	20,715	66,788	(1,868)	64,919
営業費用	39,885	15,045	54,931	1,528	56,459
営業利益	6,187	5,669	11,856	(3,396)	8,459
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	33,516	13,404	46,920	47,132	94,052
減価償却費	999	412	1,411	333	1,744
資本的支出	1,787	1,094	2,881	727	3,609

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

(1) ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、排熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等

(2) メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンス・リース、ダイオキシン類測定分析等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,396百万円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用及び提出会社の総務部門・経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は47,132百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,680円55銭	1,789円11銭
1株当たり当期純利益	130円17銭	142円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	128円88銭	141円10銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,666	5,282
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,666	5,282
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	35,848,669	37,047,396
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主な内訳(株)		
自己株式取得方式によるストック オプション	95,302	119,630
新株予約権によるストックオプシ ョン	261,449	271,431
普通株式増加数(株)	356,751	391,061
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三浦工業株式会社	第1回無担保社債	平成12年 2月1日	8,700	8,700 (8,700)	2.000	なし	平成19年 2月1日
合計			8,700	8,700 (8,700)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,700				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190	240	0.692	
1年以内に返済予定の長期借入金	310			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	10			
合計	510	240		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	7,744		11,084	
2	2	受取手形	7,541		7,555	
3	2	売掛金	7,672		8,805	
4		有価証券	1,508		9,807	
5		金銭の信託	2,255		2,464	
6		商品	154		177	
7		製品	1,118		1,423	
8		半製品	218		245	
9		原材料	1,237		1,286	
10		仕掛品	458		469	
11		貯蔵品	237		278	
12		前払費用	55		14	
13		繰延税金資産	1,235		1,376	
14		関係会社短期貸付金	471		576	
15	2	未収入金	2,695		1,229	
16		その他	117		131	
		貸倒引当金	150		101	
		流動資産合計	34,574	42.5	46,824	54.1
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	12,284		12,879	
		減価償却累計額	5,583	6,701	5,937	6,942
		(2) 構築物	947		1,041	
		減価償却累計額	638	308	655	385
		(3) 機械及び装置	6,385		5,849	
		減価償却累計額	3,157	3,227	2,674	3,175
		(4) 車両運搬具	83		78	
		減価償却累計額	77	5	73	4
		(5) 工具器具及び備品	4,073		4,329	
		減価償却累計額	3,376	696	3,617	712
	1	(6) 土地	7,296		7,894	
		(7) 建設仮勘定	696		781	
		有形固定資産合計	18,932	23.3	19,895	23.0
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	307		410	
		(2) 電話加入権	109		109	
		(3) その他	0		0	
		無形固定資産合計	417	0.5	520	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		17,841		10,127	
(2) 関係会社株式		6,154		5,715	
(3) 出資金		0			
(4) 関係会社出資金		98		644	
(5) 関係会社長期貸付金		85		34	
(6) 破産債権・更生債権等		306		283	
(7) 長期前払費用		2,201		1,883	
(8) 差入保証金		567		559	
(9) その他		499		314	
貸倒引当金		291		265	
投資その他の資産合計		27,463	33.7	19,297	22.3
固定資産合計		46,813	57.5	39,713	45.9
資産合計		81,387	100.0	86,537	100.0
(負債の部)					
流動負債	2				
1 買掛金		2,058		2,150	
2 短期借入金	1	190		190	
3 一年内返済予定 関係会社長期借入金		2,056		440	
4 一年内償還予定社債				8,700	
5 未払金		1,497		1,481	
6 未払費用		1,076		1,001	
7 未払法人税等		888		2,194	
8 未払消費税等		102		239	
9 前受金	2	4,490		5,537	
10 預り金		151		174	
11 製品保証引当金		246		281	
12 賞与引当金		1,937		1,998	
13 その他		147		172	
流動負債合計		14,842	18.2	24,562	28.4
固定負債					
1 社債		8,700			
2 関係会社長期借入金		1,600		660	
3 繰延税金負債		308		426	
4 役員退職給与引当金		489		525	
5 預り保証金		12		17	
固定負債合計		11,110	13.7	1,629	1.9
負債合計		25,953	31.9	26,191	30.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		9,544	11.7	9,544	11.0
資本剰余金						
1 資本準備金		9,871			10,031	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		44			19	
資本剰余金合計			9,915	12.1	10,051	11.6
利益剰余金						
1 利益準備金		818			818	
2 任意積立金						
買換資産積立金		16			15	
別途積立金		39,380			40,580	
3 当期末処分利益		3,775			4,919	
利益剰余金合計			43,990	54.1	46,333	53.5
その他有価証券評価差額金	5		222	0.3	595	0.7
自己株式	4		8,239	10.1	6,178	7.1
資本合計			55,434	68.1	60,345	69.7
負債・資本合計			81,387	100.0	86,537	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		21,988			25,192		
2 商品売上高		5,511			5,708		
3 メンテナンス売上高		15,540	43,040	100.0	16,348	47,249	100.0
売上原価							
1 製品・商品売上原価							
(1) 製品・商品期首棚卸高		1,460			1,272		
(2) 当期製品製造原価	3	11,032			13,163		
(3) 当期商品仕入高	3	1,661			1,480		
合計		14,154			15,917		
(4) 他勘定振替高	1	969			819		
(5) 会社分割による製品・ 商品譲渡高		139					
(6) 製品・商品期末棚卸高		1,272			1,601		
差引		11,772			13,495		
2 メンテナンス原価		7,871			8,109		
3 工事費	2	3,222	22,866	53.1	4,062	25,667	54.3
売上総利益			20,173	46.9		21,582	45.7
販売費及び一般管理費	3 4 5		15,735	36.6		16,207	34.3
営業利益			4,438	10.3		5,374	11.4
営業外収益							
1 受取利息		26			15		
2 有価証券利息		44			52		
3 信託運用益		137			220		
4 受取賃貸料	3	655			745		
5 受取手数料	3	436			586		
6 為替差益		5			11		
7 その他	3	257	1,564	3.6	472	2,104	4.4
営業外費用							
1 支払利息	3	20			10		
2 社債利息		176			174		
3 その他		1	198	0.4	1	185	0.4
経常利益			5,804	13.5		7,294	15.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別利益							
1 固定資産売却益	6				5		
2 貸倒引当金戻入益		20	20	0.0	57	62	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	7	106			86		
2 投資有価証券評価損		2					
3 関係会社株式評価損					238		
4 会員権評価損		0					
5 社債償還損		12	120	0.2		325	0.6
税引前当期純利益			5,703	13.3		7,031	14.9
法人税、住民税 及び事業税		2,357			3,195		
法人税等調整額		50	2,408	5.6	266	2,929	6.2
当期純利益			3,295	7.7		4,102	8.7
前期繰越利益			874			1,558	
中間配当額			393			741	
当期末処分利益			3,775			4,919	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,277	69.0	9,919	71.3
労務費		1,481	12.3	1,592	11.5
経費		2,238	18.7	2,399	17.2
当期総製造費用		11,997	100.0	13,911	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	934		458	
合計		12,931		14,370	
他勘定振替高		823		737	
会社分割による仕掛品譲渡高		616			
期末仕掛品棚卸高		458		469	
当期製品製造原価		11,032		13,163	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 当期総製造費用のうち、外注金額は5,365百万円であり、4,440百万円は材料費に、925百万円は経費に計上されております。	1 当期総製造費用のうち、外注金額は6,463百万円であり、5,333百万円は材料費に、1,130百万円は経費に計上されております。
2 他勘定振替高のうち主なものは、固定資産への振替及び試験研究開発のための自家消費であります。	2 同左

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

メンテナンス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,732	22.0	1,969	24.3
人件費		4,303	54.7	4,217	52.0
経費		1,835	23.3	1,922	23.7
当期メンテナンス原価		7,871	100.0	8,109	100.0



【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,775		4,919
任意積立金取崩額					
買換資産積立金取崩額		0	0	0	0
合計			3,776		4,919
利益処分数額					
1 配当金		1,017		829	
(1株につき)		(普通配当20円) (特別配当8円)		(普通配当21円) (特別配当1円)	
2 任意積立金					
別途積立金		1,200	2,217	2,500	3,329
次期繰越利益			1,558		1,590

(脚注)

前事業年度	当事業年度
平成16年12月10日に、393百万円(1株につき11円)の中間配当を実施しました。 その他資本剰余金44百万円につきましては次期に繰り越すこととしました。	平成17年12月9日に、741百万円(1株につき20円)の中間配当を実施しました。 その他資本剰余金19百万円につきましては次期に繰り越すこととしました。



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品等の無償アフターサービスに係る製品保証費に備えるため、保証期間中の製品保証費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により損益処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は58百万円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により損益処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から損益処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	(5) 役員退職給与引当金 役員退職給与引当金の支給に備えるため、内規に基づき期末における要支給額を計上しております。	(5) 役員退職給与引当金 同左
7 リース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨預金及び外貨建売掛金については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金の受取利息 為替予約 外貨預金及び外貨建売掛金 (3) ヘッジ方針 当社は、定期預金の受取利息収入を安定化する目的で金利スワップ取引、外貨預金及び外貨建売掛金の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	消費税等の会計処理の方法 同左
	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、独立科目で表示しておりました「出資金」(当事業年度末残高0百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が、113百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、113百万円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
1	<p>債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td>1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>2,067百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>  短期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	工場財団		建物	1,163百万円	土地	903百万円	計	2,067百万円	短期借入金	50百万円	<p>債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td>1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>2,025百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>  短期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	工場財団		建物	1,121百万円	土地	903百万円	計	2,025百万円	短期借入金	50百万円
工場財団																						
建物	1,163百万円																					
土地	903百万円																					
計	2,067百万円																					
短期借入金	50百万円																					
工場財団																						
建物	1,121百万円																					
土地	903百万円																					
計	2,025百万円																					
短期借入金	50百万円																					
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>  受取手形</td> <td>2,161百万円</td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td>583百万円</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td>2,611百万円</td> </tr> <tr> <td>  流動負債の合計額</td> <td>1,960百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,161百万円	売掛金	583百万円	未収入金	2,611百万円	流動負債の合計額	1,960百万円	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>  受取手形</td> <td>1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td>1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>  前受金</td> <td>1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>  前受金以外の流動負債の合計額</td> <td>1,155百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,809百万円	売掛金	464百万円	未収入金	1,189百万円	前受金	1,809百万円	前受金以外の流動負債の合計額	1,155百万円		
受取手形	2,161百万円																					
売掛金	583百万円																					
未収入金	2,611百万円																					
流動負債の合計額	1,960百万円																					
受取手形	1,809百万円																					
売掛金	464百万円																					
未収入金	1,189百万円																					
前受金	1,809百万円																					
前受金以外の流動負債の合計額	1,155百万円																					
3	<p>授権株式数           普通株式   100,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数       普通株式   41,763,704株</p>	<p>授権株式数           普通株式   100,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数       普通株式   41,763,704株</p>																				
4	<p>自己株式の保有数   普通株式   5,415,413株</p>	<p>自己株式の保有数   普通株式   4,073,211株</p>																				
5	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が222百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が595百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																				
6	<p>偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記関係会社の金融機関との取引保証及び借入金について、次の金額の債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド</td> <td>(取引保証)</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(外貨額204千カナダドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミウラボイラ・インク</td> <td>(借入保証)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(外貨額100千USドル)</td> <td></td> </tr> </table>	ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド	(取引保証)	18百万円		(外貨額204千カナダドル)		ミウラボイラ・インク	(借入保証)	10百万円		(外貨額100千USドル)		<p>偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記関係会社の金融機関との取引について、次の金額の債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド</td> <td>(取引保証)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(外貨額204千カナダドル)</td> <td></td> </tr> </table>	ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド	(取引保証)	20百万円		(外貨額204千カナダドル)			
ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド	(取引保証)	18百万円																				
	(外貨額204千カナダドル)																					
ミウラボイラ・インク	(借入保証)	10百万円																				
	(外貨額100千USドル)																					
ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド	(取引保証)	20百万円																				
	(外貨額204千カナダドル)																					

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	他勘定振替高は、主として固定資産への振替及び試験研究開発のための自家消費によるものであります。	同左
2	工事費は、製品の販売時に発生する据付費等であります。なお、工事費のうち外注金額は、2,240百万円であります。	工事費は、製品の販売時に発生する据付費等であります。なお、工事費のうち外注金額は、3,165百万円であります。
3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 営業費用の合計額 10,157百万円 受取賃貸料 361百万円 受取手数料 436百万円 受取賃貸料及び受取手数料 以外の営業外収益の合計額 148百万円 支払利息 18百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 営業費用の合計額 10,646百万円 受取賃貸料 436百万円 受取手数料 586百万円 受取賃貸料及び受取手数料 以外の営業外収益の合計額 273百万円 支払利息 8百万円
4	販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 749百万円 運賃 675百万円 給料 3,659百万円 役員退職給与引当金繰入額 38百万円 賞与 905百万円 賞与引当金繰入額 962百万円 福利厚生費 964百万円 退職給付費用 518百万円 研究費 1,157百万円 手数料 1,170百万円 賃借料 1,385百万円 減価償却費 576百万円 貸倒引当金繰入額 70百万円	販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 1,017百万円 運賃 706百万円 給料 3,953百万円 役員退職給与引当金繰入額 36百万円 賞与 709百万円 賞与引当金繰入額 995百万円 福利厚生費 971百万円 退職給付費用 348百万円 研究費 1,123百万円 手数料 1,113百万円 賃借料 1,457百万円 減価償却費 602百万円 貸倒引当金繰入額 36百万円
5	一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 1,157百万円	一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 1,123百万円
6		固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 土地 2百万円 計 5百万円
7	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 27百万円 構築物 4百万円 機械及び装置 65百万円 工具器具及び備品 8百万円 計 106百万円	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 35百万円 構築物 3百万円 機械及び装置 36百万円 工具器具及び備品 9百万円 ソフトウェア 0百万円 計 86百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
機械及び装置	機械及び装置
取得価額 3,824百万円	取得価額 4,275百万円
減価償却累計額 1,266百万円	減価償却累計額 1,482百万円
期末残高 2,558百万円	期末残高 2,792百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,692百万円	1年内 1,328百万円
1年超 6,067百万円	1年超 5,022百万円
合計 7,760百万円	合計 6,351百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 2,793百万円	受取リース料 1,585百万円
減価償却費 439百万円	減価償却費 507百万円
受取利息相当額 383百万円	受取利息相当額 349百万円
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の現金販売価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
	(追加情報)
	受取リース料及び未経過リース料期末残高相当額について、リース契約上、リース料に上乘せられている機器の保守料相当額を明示していないことから、従来保守料込みの金額を記載しておりましたが、リース取引の金額的な重要性が増してきたため、リース料に含まれる保守料相当額の按分方法の明確化を行い、当事業年度より、保守料相当額を除いて、当該金額を算出しております。この結果、従来の方と比較して未経過リース料期末残高相当額が1年内は553百万円、1年超は1,559百万円減少しております。また受取リース料が1,275百万円、受取利息相当額が62百万円減少しております。
(借手側)	(借手側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 32百万円	取得価額相当額 29百万円
減価償却累計額相当額 15百万円	減価償却累計額相当額 18百万円
期末残高相当額 16百万円	期末残高相当額 11百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 5百万円	1年内 5百万円
1年超 11百万円	1年超 5百万円
合計 17百万円	合計 11百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 5百万円	支払リース料 6百万円
減価償却費相当額 5百万円	減価償却費相当額 5百万円
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左



(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	975百万円	970百万円
役員退職給与引当金	197百万円	212百万円
未払事業税	74百万円	176百万円
製品保証引当金	99百万円	113百万円
貸倒引当金	44百万円	49百万円
減価償却費	66百万円	61百万円
減損損失	390百万円	390百万円
その他	102百万円	130百万円
繰延税金資産 計	1,950百万円	2,103百万円
繰延税金負債		
長期前払年金費用	861百万円	740百万円
買換資産積立金	10百万円	10百万円
その他	151百万円	403百万円
繰延税金負債 計	1,023百万円	1,153百万円
繰延税金資産の純額	927百万円	950百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成17年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成18年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525円09銭	1,601円09銭
1株当たり当期純利益	91円92銭	110円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91円01銭	109円57銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,295	4,102
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,295	4,102
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	35,848,669	37,047,396
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
自己株式取得方式によるストックオプション	95,302	119,630
新株予約権によるストックオプション	261,449	271,431
普通株式増加数(株)	356,751	391,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	975,000	1,234
		東京ガス(株)	1,256,000	646
		フジッコ(株)	320,000	487
		関西電力(株)	150,000	392
		(株)フジ	213,000	388
		(株)愛媛銀行	601,000	248
		小野薬品工業(株)	37,600	207
		(株)阿波銀行	241,920	182
		九州電力(株)	52,000	138
		中国電力(株)	53,000	129
		その他(35銘柄)	672,734	990
		計		4,572,254

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	(株)三菱東京UFJ銀行第69回社債	5,000	5,001
		第16回利付国債	2,000	2,004
		(株)三菱東京UFJ銀行第73回社債	2,000	2,000
		オリックス(株)コマーシャルペーパー	300	299
		その他社債(5銘柄)	500	501
		小計	9,800	9,807
投資有価証券	満期保有目的の債券	第20回利付国債	3,000	3,008
		第20回利付国債	1,000	1,002
		第20回利付国債	1,000	1,002
		小計	5,000	5,014
計		14,800	14,822	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券 (証券投資信託の受益証券) 野村アセットマネジメント(株) ミリオン バランス ポートフォリオ	50	50
	(証券投資信託の受益証券) 野村アセットマネジメント(株) アジア オープン	18	17
計		68	67

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,284	704	109	12,879	5,937	415	6,942
構築物	947	115	22	1,041	655	34	385
機械及び装置	6,385	1,119	1,654	5,849	2,674	575	3,175
車両運搬具	83	2	7	78	73	0	4
工具器具及び備品	4,073	422	166	4,329	3,617	235	712
土地	7,296	857	258	7,894			7,894
建設仮勘定	696	1,968	1,883	781			781
有形固定資産計	31,766	5,189	4,102	32,853	12,958	1,262	19,895
無形固定資産							
ソフトウェア	605	255	3	857	447	144	410
電話加入権	109	0		109			109
その他	0			0			0
無形固定資産計	715	255	3	967	447	144	520
長期前払費用	2,225 (2,158)	525 (513)	839 (828)	1,912 (1,843)	29	10	1,883 (1,843)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の( )内は内書きで、保険料、退職給付費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額に含めておりません。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	リース資産(ボイラー・脱酸素装置)	971百万円
建設仮勘定	水管ボイラー製造工場	383百万円
	北条工場用地	319百万円
	広島支店用地	311百万円
	埼玉支店ビル	234百万円

3 当期増加額には、株式会社三浦研究所(旧非連結子会社)との合併により、建物4百万円、車両運搬具2百万円、工具器具及び備品177百万円、ソフトウェア10百万円の増加が含まれております。

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ボイラー製造設備	1,131百万円
--------	----------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		9,544			9,544
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(41,763,704)	( )	( )	(41,763,704)
	普通株式 (百万円)	9,544			9,544
	計 (株)	(41,763,704)	( )	( )	(41,763,704)
	計 (百万円)	9,544			9,544
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	9,871			9,871
	合併差益 (百万円)		160		160
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	44		24	19
計 (百万円)	9,915	160	24	10,051	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	818			818
	(任意積立金)				
	買換資産積立金 (百万円)	16		0	15
	別途積立金 (百万円)	39,380	1,200		40,580
	計 (百万円)	40,215	1,200	0	41,413

(注) 1 当期末における自己株式は、4,073,211株であります。

2 その他資本剰余金の減少の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

4 合併差益の増加の原因は、100%子会社の株式会社三浦研究所(旧非連結子会社)を吸収合併したことによる増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	442	367	59	383	367
製品保証引当金	246	281	246		281
賞与引当金	1,937	1,998	1,937		1,998
役員退職給与引当金	489	36			525

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、法人税法の規定及び回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預金	
当座預金	5,029
普通預金	5,937
定期預金	10
外貨預金	63
別段預金	10
計	11,050
合計	11,084

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)三浦プロテック	1,809
東テク(株)	405
岩谷産業(株)	316
東京産業(株)	124
住商アイナックス(株)	113
その他	4,784
合計	7,555

決済期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,822	1,902	1,830	1,293	673	13	19	7,555

売掛金

相手先	金額(百万円)
三浦インターナショナル㈱	327
M C K B エネルギーサービス㈱	211
㈱紀文フードケミファ	167
㈱エネルギーアドバンス	136
東テク㈱	132
その他	7,829
合計	8,805

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
7,672	49,599	48,467	8,805	84.6	60.6

棚卸資産

商品

品名	金額(百万円)
部品	147
軟水器	21
薬品	8
合計	177

製品

品名	金額(百万円)
小型貫流ボイラー及び関連機器	1,218
水処理装置	205
合計	1,423

半製品

品名	金額(百万円)
部品	245

原材料

品名	金額(百万円)
購入部品	1,029
外注加工品	255
その他	0
合計	1,286

仕掛品

品名	金額(百万円)
小型貫流ボイラー及び関連機器	407
水処理装置	29
環境分析関連	20
その他	11
合計	469

貯蔵品

品名	金額(百万円)
事務消耗品その他	278

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)三浦プロテック	3,013
韓国三浦工業(株)	1,080
三浦エヌピー(株)	490
三浦インターナショナル(株)	284
ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド	253
その他	594
合計	5,715



買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)サンケミ	199
三浦マシン(株)	181
三浦精機(株)	141
三浦工機(株)	138
三浦テクノ(株)	89
その他	1,400
合計	2,150

前受金

内訳	金額(百万円)
ZMP(3年間有償保守管理)契約前受金	3,586
(株)三浦プロテック	1,809
その他	142
合計	5,537

一年内償還予定社債 8,700百万円

内訳は「1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、 連結附属明細表、社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	100株										
株式の名義書換え											
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社										
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき100円										
株式喪失登録											
株券喪失登録申請料	1件につき9,000円										
登録申請株券	1枚増すごとに600円										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社										
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店										
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	日本経済新聞(注)										
株主に対する特典	ありません。										

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
(ホームページアドレス [http://www.miuraz.co.jp/ir/index\\_taisyaku.html](http://www.miuraz.co.jp/ir/index_taisyaku.html))  
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第48期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基 づく臨時報告書であります		平成18年4月27日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

三浦工業株式会社

取締役社長 高橋 祐二 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

## えひめ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 芳 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 直 輝

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私ども監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

三浦工業株式会社

取締役社長 高橋 祐二 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

## えひめ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 芳 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 直 輝

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

三浦工業株式会社

取締役社長 高橋 祐二 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

## えひめ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 芳 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 直 輝

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私ども監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

三浦工業株式会社

取締役社長 高橋 祐二 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

## えひめ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 芳 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 直 輝

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私ども監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。